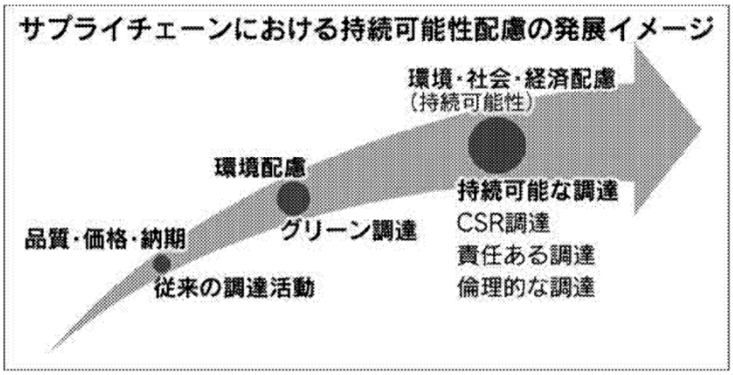
持続可能な調達の手引き

SOMPOリスケアマネジメント
コンサルタント
桜井　佑紀氏

国際標準化機構（ＩＳＯ）は２０１７年４月、持続可能な調達に関する国際規格「ＩＳＯ２０４００」を発行した。同規格は、10年発行の「ＩＳＯ２６０００」（社会的責任に関する手引き）を補完する位置づけで策定され、持続可能な調達を「ライフサイクル全体を通して環境、社会、経済への影響が最も肯定的な調達活動」（原文を元に当社で翻訳）と定義している。

企業はこれまでにも、グリーン調達や企業の社会的責任（ＣＳＲ）の形で持続可能性に配慮した調達活動に取り組んでいる。しかし近年、従来の品質・価格・納期を重視するサプライチェーン・マネジメント（ＳＣＭ）に持続可能性をより統合していくことが社会的に要請されるなか、ＩＳＯ２０４００はその手引きとなる。

企業がこうした持続可能な調達に関わる活動に取り組むメリットは、リスク低減の他、法規制への対応や事業機会・競争優位性の獲得、対外評価の向上、サプライヤーとの関係強化などがある。一方で、企業にとってサプライチェーン上の取り組みを自社のみで完結させることは不可能であり、追加コストも課題となる。取り組みに際しては、自社にとって重要かつ優先的に取り組むべき品目について業種形態やＳＣＭ戦略を勘案し、ステークホルダー（利害関係者）との対話などで特定することが肝要である。



海外の先進企業では、非政府組織（ＮＧＯ）との連携や、サプライチェーンの情報共有プラットフォーム活用の事例がみられ、認証品の購入を広げる動きも進んでいる。また、これまで非開示としていたサプライヤー情報やＣＳＲ監査の実施状況等の詳細情報の開示が進んでいる。

日本では東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が16年に「持続可能性に配慮した調達コード基本原則」などを発表している。企業には、持続可能な調達への一層の取り組みが期待される。

さくらい・ゆき　大手電子部品メーカー、国際開発コンサルティング会社を経て現職。中央官庁などの社会開発に関する受託調査やＥＳＧに関する企業のコンサルティングに従事。

2017年7月5日
日経産業新聞